

単体情報

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
現金預け金	1,831,185	1,843,327
現金	64,771	61,223
預け金	1,766,413	1,782,104
商品有価証券	541	268
商品国債	187	56
商品地方債	353	212
金銭の信託	3,354	3,351
有価証券	2,623,820	2,296,691
国債	783,825	340,465
地方債	768,313	764,699
社債	194,945	185,938
株式	208,419	226,336
その他の証券	668,317	779,250
貸出金	6,049,701	6,467,848
割引手形	23,195	20,553
手形貸付	29,196	16,556
証書貸付	5,449,535	5,860,810
当座貸越	547,774	569,927
外国為替	10,045	8,445
外国他店預け	10,045	8,445
その他資産	54,761	88,817
前払費用	82	66
未収収益	8,845	9,506
先物取引差金勘定	315	174
金融派生商品	7,635	8,355
金融商品等差入担保金	3,213	29,785
その他の資産	34,668	40,929
有形固定資産	61,764	61,431
建物	18,297	18,792
土地	37,759	37,109
リース資産	569	497
建設仮勘定	960	450
その他の有形固定資産	4,177	4,581
無形固定資産	7,942	8,074
ソフトウェア	7,461	7,594
その他の無形固定資産	481	480
前払年金費用	6,864	9,233
繰延税金資産	14,652	2,898
支払承諾見返	8,527	8,609
貸倒引当金	△40,060	△35,412
資産の部合計	10,633,101	10,763,586

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)
預金	8,053,786	8,316,236
当座預金	355,509	378,843
普通預金	5,670,979	5,936,551
貯蓄預金	104,582	104,733
通知預金	25,034	24,182
定期預金	1,782,391	1,787,491
定期積金	279	220
その他の預金	115,010	84,213
譲渡性預金	230,319	206,003
コールマネー	28,708	40,880
売現先勘定	86,565	136,841
債券貸借取引受入担保金	723,449	283,947
借入金	924,693	1,120,429
借入金	924,693	1,120,429
外国為替	338	341
売渡外国為替	35	154
未払外国為替	302	187
社債	50,000	50,000
信託勘定借	12,988	13,575
その他負債	31,831	66,426
未払法人税等	3,663	5,861
未払費用	4,734	6,219
前受収益	1,711	1,576
給付補填備金	0	0
金融派生商品	13,293	39,591
金融商品等受入担保金	2,470	4,049
リース債務	569	496
その他の負債	5,388	8,632
役員賞与引当金	56	61
役員退職慰労引当金	145	116
睡眠預金払戻損失引当金	264	154
偶発損失引当金	926	915
再評価に係る繰延税金負債	7,112	6,902
支払承諾	8,527	8,609
【負債の部合計】	[10,159,715]	[10,251,442]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,120
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	—	5
利益剰余金	396,033	416,582
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	352,485	373,034
圧縮記帳積立金	2,006	1,209
別途積立金	314,650	329,650
繰越利益剰余金	35,828	42,174
自己株式	△9,233	△17,146
株主資本合計	464,567	477,208
その他有価証券評価差額金	△4,453	21,399
繰延ヘッジ損益	250	942
土地再評価差額金	13,022	12,593
評価・換算差額等合計	8,819	34,934
【純資産の部合計】	[473,386]	[512,143]
負債及び純資産の部合計	10,633,101	10,763,586

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	当事業年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	143,243	166,740
資金運用収益	87,335	106,113
貸出金利息	58,795	69,180
有価証券利息配当金	26,389	35,827
コールローン利息	55	12
預け金利息	2,024	1,002
その他の受入利息	69	89
信託報酬	36	37
役務取引等収益	20,889	24,550
受入為替手数料	4,270	4,203
その他の役務収益	16,618	20,347
その他業務収益	6,017	3,611
外国為替売買益	2,797	1,719
国債等債券売却益	3,220	1,317
金融派生商品収益	—	574
その他経常収益	28,964	32,427
償却債権取立益	4	9
株式等売却益	28,578	32,059
その他の経常収益	381	358
経常費用	109,675	127,553
資金調達費用	15,611	39,770
預金利息	1,512	4,672
譲渡性預金利息	1,257	637
コールマネー利息	1,699	3,390
売現先利息	1,023	6,501
債券貸借取引支払利息	2,790	3,291
借用金利息	549	1,149
社債利息	226	272
金利スワップ支払利息	6,295	19,171
その他の支払利息	256	682
役務取引等費用	9,123	9,649
支払為替手数料	393	403
その他の役務費用	8,730	9,246
その他業務費用	32,379	25,887
商品有価証券売却損	19	8
国債等債券売却損	31,483	25,376
国債等債券償還損	530	501
国債等債券償却	—	0
金融派生商品費用	345	—
営業経費	49,618	49,706
その他経常費用	2,942	2,540
貸倒引当金繰入額	810	293
貸出金償却	—	5
株式等売却損	1,382	1,749
株式等償却	170	23
金銭の信託運用損	11	0
その他の経常費用	567	468
経常利益	33,567	39,186
特別利益	1,645	210
固定資産処分益	1,597	210
その他の特別利益	47	—
特別損失	1,012	1,013
固定資産処分損	603	226
減損損失	409	787
税引前当期純利益	34,200	38,382
法人税、住民税及び事業税	7,103	10,334
法人税等調整額	2,475	△104
法人税等合計	9,578	10,229
当期純利益	24,622	28,153

単
体
情
報

財
務
諸
表

■株主資本等変動計算書

前事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205
当期変動額									
剰余金の配当								△6,161	△6,161
圧縮記帳積立金の積立						880		△880	
圧縮記帳積立金の取崩						△1,835		1,835	
別途積立金の積立							10,000	△10,000	
当期純利益								24,622	24,622
自己株式の取得									
自己株式の処分								△25	△25
土地再評価差額金の取崩								393	393
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△954	10,000	9,782	18,827
当期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	2,006	314,650	35,828	396,033

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871
当期変動額							
剰余金の配当		△6,161					△6,161
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		24,622					24,622
自己株式の取得	△2,000	△2,000					△2,000
自己株式の処分	119	94					94
土地再評価差額金の取崩		393					393
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△36,427	388	△393	△36,432	△36,432
当期変動額合計	△1,880	16,946	△36,427	388	△393	△36,432	△19,485
当期末残高	△9,233	464,567	△4,453	250	13,022	8,819	473,386

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	2,006	314,650	35,828	396,033
当期変動額									
剰余金の配当								△8,033	△8,033
圧縮記帳積立金の積立						84		△84	
圧縮記帳積立金の取崩						△880		880	
別途積立金の積立							15,000	△15,000	
当期純利益								28,153	28,153
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
土地再評価差額金の取崩								428	428
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	5	5	—	△796	15,000	6,345	20,549
当期末残高	48,652	29,114	5	29,120	43,548	1,209	329,650	42,174	416,582

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,233	464,567	△4,453	250	13,022	8,819	473,386
当期変動額							
剰余金の配当		△8,033					△8,033
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
当期純利益		28,153					28,153
自己株式の取得	△8,001	△8,001					△8,001
自己株式の処分	88	94					94
土地再評価差額金の取崩		428					428
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			25,853	691	△428	26,115	26,115
当期変動額合計	△7,913	12,641	25,853	691	△428	26,115	38,757
当期末残高	△17,146	477,208	21,399	942	12,593	34,934	512,143

■注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（非保全額）に対して、必要と認める額を計上しております。
A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。
A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。
B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

- ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
(注) 予想損失率におけるグルーピング
予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。
・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（要管理先）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権
・上記以外の要注意先に係る債権
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であっても、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。
- 貸倒引当金
- 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 35,412百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
連結財務諸表〔注記事項〕(重要な会計上の見積り)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,907百万円
出資金	3,279百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	28,610百万円
危険債権額	36,671百万円
三月以上延滞債権額	6,385百万円
貸出条件緩和債権額	31,898百万円
合計額	103,566百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,553百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,285,112百万円
貸出金	859,240百万円
その他の資産	1,000百万円
計	2,145,352百万円

担保資産に対応する債務

預金	166,964百万円
売現先勘定	136,841百万円
債券貸借取引受入担保金	283,947百万円
借入金	1,120,429百万円
その他の負債	449百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	29,785百万円
その他の資産	30,171百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,313百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,350,855百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,260,473百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,449百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 50,000百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 37,588百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 24百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 13,575百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格のない子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	11,083
関連会社株式	103

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,749百万円
退職給付引当金	4,932
有価証券評価損	539
減価償却	447
その他	5,536
繰延税金資産小計	19,205
評価性引当額	△2,518
繰延税金資産合計	16,686
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9,179
退職給付信託	△3,648
その他	△960
繰延税金負債合計	△13,788
繰延税金資産の純額	2,898百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
評価性引当額	△3.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施いたしました。

1. 決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

(2) 取得する株式の種類 普通株式

(3) 取得する株式の総数 6,500,000株（上限）

(4) 株式の取得価額の総額 5,000,000,000円（上限）

(5) 取得期間 2024年5月10日から2024年6月14日まで

(6) 取得方法 東京証券取引所における市場買付（自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付及び自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付）

2. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の種類 普通株式

(2) 取得した株式の総数 4,794,300株

(3) 株式の取得価額の総額 4,999,986,000円

(4) 取得期間 2024年5月10日から2024年6月14日まで

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付（自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付及び自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付）